

# 柏崎刈羽原発を閉鎖し、原発依存経済から脱却を！

運転再開の隠れた策動を許すな！

東京電力は5月22日に柏崎刈羽原発の解放基盤表面はぎと波を公表し、基準地震動Ssを策定しました。その1週間前に原子力資料情報室へ届けられた4月22日付内部文書では、来年1月から順次運転再開」とするスケジュール表がありました。東京電力はこれが自社の内部文書であることを認めました。5月22日の報告は来年早々の運転再開を見込んだものであることがはっきりしたのです。将来起こるかもしれない震源断層の大きさや起こりうる地震規模の議論がまだ始まったばかりなのに、スケジュールありきの運転再開策動には、あきれざるばかりです。おまけに、内部文書には「首長選前(10月、11月)は表立った理解活動は行わない。地震発生後1年となる7/16をターゲットとした『マスコミの特集』を意識し、対応を図る」などの記述もあります。

柏崎刈羽原発の閉鎖を！

柏崎刈羽原発が『M6.8の直下地震』に襲われたことは重大です。東京電力や安全規制当局はこれまで『M6.5の直下地震を考慮すれば十分』、限界地震S2は万万が一を考慮した地震動だ」と主張してきました。それを上回る地震が実際に起きたのですから、これまでの地震動の過小評価を真摯に自己批判すべきです。そして、柏崎刈羽原発を『基準地震動を超える地震動を受けた原発』として閉鎖し、地震による影響を徹底的に調べるべきです。地震動による目に見えない損傷は実際の試料を切り出して破壊検査しなければわかりません。地震国日本に55基の商業用原発(もんじゅを入れると56基)を有することの危険性を柏崎刈羽原発を使って徹底的に調べ、他の原発を閉鎖すべきかどうかについて判断するための貴重な研究材料とすべきです。

これを機に原発依存経済からの脱却を！

新潟県や柏崎市などは原発が長期間止まること

により地域経済に影響が出ることを懸念するかもしれませんが、しかし、運転を再開し、将来の地震などで原発重大事故が起これば、地域経済はもとより日本経済が破滅するでしょう。それこそ取り返しがつきません。子や孫にどうやって謝るというのでしょうか。

事故が起これなくても、原発を運転すれば死の灰が大量に生み出され、使用済核燃料がたまり続けます。地震で貯蔵プールが破壊されれば、使用済核燃料が融け出し、大量の放射能がばらまかれます。六ヶ所再処理工場へ持ち出せば、再処理による日常的な放射能汚染がもたらされます。保守・点検・修理で『破爆要員』として動員される労働者の被爆も深刻です。

原発による地域振興が幻想に過ぎないことは実例を見れば明らかです。福井県美浜町では、4基目の原発増設を町長が関西電力へ申し出たところ丁重に断られました。今は県が反対する使用済核燃料貯蔵施設を誘致している始末です。ひとたび原発に依存するとそれに拍車がかかり、原発依存を前提とした図が描かれ、本当の地場産業が育成されません。巨額の寄付や電源開発促進交付金等で地域に落とされる一時的なお金は箱モノに使われ、維持費がかさんで自治体の経済を圧迫します。美浜町の財政力指数は美浜3号が運転開始した直後の数年間は1を超えていましたが、それ以降は1を大きく割り込んでいます。人口減少にも歯止めはかかりませんでした。固定資産税も16年で打ち切られます。核燃料税を引き上げて何とか持たせるといふ手口は立地市町村と県の分取り合戦の様相を呈しています。原発に依存する限り、地域の地場産業は育たず、企業誘致もうまくいきません。脱原発を決意し、そこからの脱却を系統的にはかる以外に地域の本当の振興はできないと私たちは考えます。原発立地点を買収し原発依存の悪しき経済を固定化する電源三法は廃止すべきです。故高木敦賀市長は『毒を食らわば皿まで』と発言し、ひんしゆくを買いました。これ以上原発依存の過ちを繰り返すべきではありません。